

第3回 京都府移住に関する条例検討委員会【開催概要】

1 日 時

令和3年5月27日（木）午前9時30分～午前11時30分まで

2 場 所

ホテルルビノ京都堀川2階加茂及びWebによる会議

3 出席者

【委員会】

山極座長、小畑委員、鈴木委員、田中委員、田村委員、辻田委員、中川委員

【京都府】

山下副知事、岡本企画調整理事、吉田企画参事、田淵経営支援・担い手育成課長、
長塩農村振興課参事

4 議事結果

条例の大きな方向性については賛成。地域において取り組む受け入れのテーマの定め方等について、以下のとおり意見があった。

5 主な意見

■受け入れのテーマの定め方について

- 移住者の価値観が多様化するほど、1つの地域が全てに対応することは難しいため、地域がどのような人を受け入れたいのか、何をやってほしいのかというニーズを明確にすることが必要。
- 地域についてどのような情報をまとめ、支援を行うのか、府が方針を定め、市町村と協働で地域のテーマについて検討していく場が必要。
- 移住の取組地域を自治体単位に限らない形で定めることで移住者ニーズをなるべく満たすことや、移住候補者のニーズを酌み取りワンストップで地域とマッチングさせるような仕組みが必要。
- 地域でどのような人を受け入れるべきか検討し示した上で、実際の受け入れ時は幅広い許容範囲で移住者や関係人口を受け入れるべき。また、地域のテーマを立てる際には、より広域に考えて検討していくべき。
- 移住が多様化しているが、地域で暮らす期間を従来どおり10年20年という単位で考えるのか、数年という単位も考えるのか。大学生を取り込む場合は数年単位の期間で考える必要がある。
- 行政主導のテーマよりも地域の民間事業者目線の方がエッジの効いたテーマとなるのではないかと。また、まちのテーマと一緒に考えませんか、という形で関係人口を集めるのも良いのではないかと。
- KPIは市町村単位の定住人口等の数値を設定することとし、テーマについては市町

村単位に拘らず広域に、市町村や地域を跨がる形もあり得るのではないか。移住検討者の目線に合ったテーマは、自治体や地域側の望みだけではなく、検討者にとってより魅力的なコンテンツにできるよう、所謂、顧客目線や商売感覚が必要になるので、テーマを考える際には民間含めて意見を取り入れることができる仕組みがあると良い。

- 設定したテーマ以外の分野が除外されているように見えないようにしなければならない。取組の中でテーマがガラッと変わることもあると思われるため、人の動きや活動によって、テーマが変わっていくことがあっても受け入れられるような設計になるとよい。

■移住施策の検討について

- 京都は観光のまち、日本一の学生のまち、山川海がある自然が豊かなまちでもある。そういうものを目的にして移住する人を誘導する戦略を立て、積極的に取り組まなければならない。府の戦略に乗って移住すればどのようなインセンティブを受けられるのかをアピールしていくべき。
- 対象を関係人口も含むよう広げたことで、その地域が過疎か人口密集地域かという区別は不要となったと考える。どの地域にどのようなニーズがあるのか、マトリクス表で検討すれば、施策に広がりが出るのではないか。それを移住希望者や関係人口希望者が見ることで、自分がやりたいことができる地域がどこなのかを選ぶことができるのではないか。
- 地元のニーズを考慮することは大切だが、出てくる課題が小さくなるおそれがある。例えばワーケーションは地域に来て自分の仕事をしているだけだという意見もあるが、ワーケーション場所には食事が無いため、商店街での消費に繋がり、その結果まちが気に入り創業する若者も出てくる。相乗効果を考えて施策を検討すべき。
- 移住者を受け入れるための地域の覚悟が足りず、移住者が移住後にやりたいと考えていたことと折り合いがつかなかった事例を聞く。移住者を受け入れるためには、今まで地域が持っていたコミュニティを変質させたり、文化・風習を変えていく必要があることもある。そういった覚悟がどのくらい地域にあるのかによって類型に分け、支援に差を設けるといえるのはどうか。
- 今回の条例や施策によって、府や市町村が何年後にどのような状況を目指していくのかを明確にすべき。目標と施策をリンクさせるべき。
- 現在の議論では誰がどのようなことをするのが不明確であるため、条文において、府、市町村、民間事業者等の役割分担について規定してはどうか。